

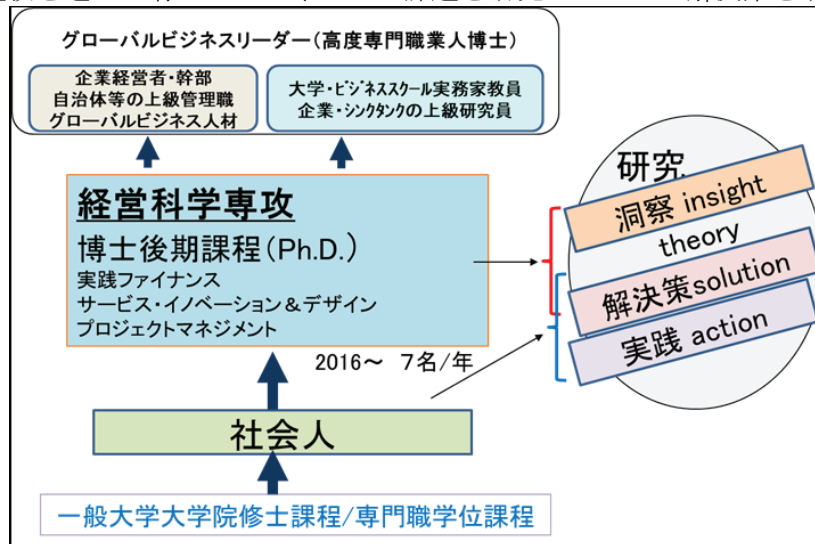
28. 経営管理教育部

(1) 経営管理教育部の教育目的と特徴	・ ・ ・	28-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	28-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	28-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	28-8
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	28-9

(1) 経営管理教育部の教育目的と特徴

- 1 京都大学大学院経営管理教育部(経営管理大学院)は、2006年4月に発足した文理融合型の専門職大学院(修士課程)である。大学における研究や知識の蓄積を活用して、企業、監査法人、コンサルティング・ファーム、公的機関、NPOなど、多様な分野における高度な職業的知識を有するリーダー(高度専門職業人)を育成することを目的としている。
- 2 大学院経営管理教育部博士後期課程(経営科学専攻)について
 本教育部では2016年4月より大学院経営管理教育部博士後期課程(経営科学専攻)を設置している。上記の修士課程は、専門職大学院であるが、本経営科学専攻は専門職ではなく、研究科という位置づけである。このため、ここでは経営科学専攻について示す。本専攻は、グローバル・ビジネス・リーダーとしての高度専門職業人博士の養成を行い、「博士(経営科学)」の学位を授与するものである。
 なお、MBA学位を授与する専門職学位課程(経営管理専攻)については、31. 経営管理教育部経営管理専攻で示す。

実務経験を通して有したビジネス上の課題を研究テーマとし解決策を研究する



- 3 本大学院の理念・基本方針は以下のとおりである。
 【理念】本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。
 【基本方針】この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。
 ・自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
 ・多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人及び高度専門職業人博士を輩出する。
 ・世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす

4 本専攻では、アドミッションポリシー「別添資料 5228-i8-1 参照」にあるように、既に修士または専門職学位を取得し、実務経験を有する高度経営専門職業人を対象とした選抜を行っている。実務経験を通して有するようになった現代のマネジメントが直面する複雑かつ多様な諸問題を研究テーマとし、その解決策を論文としてまとめ上げることを目的としている。そのため、アカデミックな観点はもちろんのこと、実践から得られた実務的な観点からの解決策も期待されることが大きな特徴である。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 5228-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 5228-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 5228-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 5228-i3-3）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 5228-i3-4～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本専攻で履修する科目は「博士基礎科目」、「博士専門科目」、「経営科学リサーチ実習」、「経営科学特別演習」で構成され、段階的に履修することとしている。（別添資料 5228-i3-7_経営管理大学院Webサイト／経営科学専攻（博士後期課程）（2019年度））[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 5228-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 5228-i4-2～3)
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定
(別添資料 5231-i4-4～5)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 5228-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 5228-i4-7)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前項に示した段階的な科目設定のうち、基礎的な科目については座学で行っているが、履修が進むにつれて学生自体が課題を見出し、それに対して教員および他学生が議論を進め、お互いにレベルアップするような授業形態へと推移するようにしている。このことにより、自らの研究テーマに縛られない幅広いビジネスに関する課題や解決手法に関する知識が得られるようにしている。[4.1]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 5228-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 5228-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 5228-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 5228-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 基本的には受け入れる学生は、高度な職歴を有する職業人であるため、特別な支援は必要ない。一方、業務を継続しながら授業と論文執筆に取り組むので、授業時間の設定や場所については、非常にフレキシブルに対応することとしている。

る。例えば、東京で勤務を続ける学生に対しては、教員が出張した際に京都大学東京オフィスで授業を行うなどの配慮もしている。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 5228-i6-1）※2019年度改訂版
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 5228-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 5228-i6-3～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士論文の審査については複数の関所を設けている。すなわち、一年次終わりの「予備審査」、二年次終わりの「資格審査」、三年次途中での「博士論文中間審査」を経て最終の論文審査に至るように構成している。（別添資料 5228-i6-6 経営管理大学院Webサイト／経営科学専攻（博士後期課程）（2019年度））[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 5228-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 5228-i7-3～5）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 5228-i7-6～9）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 5228-i7-10～12）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 5228-i7-13）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本専攻は2016年度に開設されたため、2018年度に初めての修了生が出た。終了判定については、別添資料に示すように複数の教員によって論文審査を行った。審査教員は、主領域の担当教員とそれ以外の領域の教員を含む構成としている。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 5228-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 5228-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本専攻は、グローバル・ビジネス・リーダーとしての高度専門職業人博士の養成を行い「博士（経営科学）」の学位を授与するものであり、既に修士または専門職学位を取得し、実務経験を有する高度経営専門職業人を対象とした選抜を行っていることが大きな特徴である。その選抜においては、高度な実務経験を通して醸成したビジネスに関する問題意識をベースにした研究課題・研究計画を有していることを最重要視している。これは、他にない大きな特徴となっている。開設後 4 年間ともに、入学希望者も一定倍率で確保できている。（別添資料 5228-i8-3 経営管理大学院 Web サイト／経営科学専攻（博士後期課程）（2019 年度）） [8.1]

＜選択記載項目 D 高度専門職業人の育成＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本専攻の設置の目的が、実務経験を有する高度経営専門職業人を対象とし、その選抜においては、高度な実務経験を通して醸成したビジネスに関する問題意識をベースにした研究課題・研究計画を有していることを最重要視している。3 年間の学習と論文執筆を通して、さらに高度な専門職業人の育成を進めている。このことはアドミッション・ポリシーにも表明されている。（別添資料 5228-iD-1 経営管理大学院アドミッション・ポリシー（2019 年 5 月 1 日現在））

また応募してほしい人材像や課程修了後に期待する成果像をホームページ等で表明している。（別添資料 5228-iD-2 経営管理大学院 Web サイト／院長からのメッセージ（2019 年度））

上記の目的を掲げて 2016 年度に開設して以来、4 年目となるが、入試説明会には多くの志願者が参加している。実際の受験申し込み数は、担当予定教員の許可が必要なため半減するが、それでも 2 倍以上を維持している。

京都大学経営管理教育部 教育活動の状況

本専攻の設立の趣旨が、高度な職業経験を有するビジネスパーソンを対象とし、職についたまま博士論文をまとめることにあるため、これまでの学位取得者は入学時の職場へ戻っている。そこで、博士論文でまとめた問題意識に対する解決策等を実践していくこととなる。まだ、第一期生を輩出したばかりなので、今後のフォローをしていきたい。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 5228-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 5228-ii1-1）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度に開設して7名の第一期生受け入れ、2019 年3月に5名の学位授与者を輩出した。このため、設置審の要件を満たしたと考える。[1.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本専攻の設立の趣旨が、高度な職業経験を有するビジネスパーソンを対象とし、職についたまま博士論文をまとめることにあるため、これまでの学位取得者は入学時の職場へ戻っている。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 5228-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本博士後期課程の修了者は 2018 年度が初めてで、5名であった。このうち3名から修了時にアンケートの回答を得ている。当専攻の教育やそれから得られた教育成果については、良好な回答を得ている。全員が就業しながらの入学であったため、就職活動はしていない。それも含めて、付加的なサービスについては、利用の必要がなかったためか、ニュートラルな回答をしている。（別添資料 5228-iiA-2_経営管理教育部博士後期課程修了者アンケート（2018 年度））[A.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。